



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月11日

上場会社名 株式会社 フジシールインターナショナル 上場取引所 東証第一部
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫 TEL (03)5208-5902
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	32,974	42.3	3,292	19.6	3,808	14.6
16年3月期	57,169	2.0	4,094	5.3	4,460	9.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	2,235	12.6	89	49	89	33	6.6	8.1	11.5			
16年3月期	2,556	0.6	109	82	109	74	9.2	8.4	7.8			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 24,979,015株 16年3月期 23,278,122株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	20	00	0	00	20	00	500	22.4	1.4
16年3月期	12	00	0	00	12	00	299	11.7	0.9

(注) 当社は、委員会等設置会社であり、平成17年3月期期末配当金及び支払開始日については平成17年5月27日の取締役会で正式に決定されます。なお、支払開始日は平成17年6月6日を予定しております。

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	40,139		35,133		87.5	1,405	23	
16年3月期	54,335		32,438		59.7	1,299	98	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 25,002,298株 16年3月期 24,953,437株
 期末自己株式数 17年3月期 12,084株 16年3月期 10,545株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	1,890	1,420	1,180	10	00				
通期	2,800	1,860	1,440	10	00	20	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円00銭

なお、平成17年5月20日付株式分割後の予想発行済株式数30,002,757株で換算しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			4,187,409		3,920,986	
2. 受取手形			1,935,607		300	
3. 売掛金	*2		15,309,223		-	
4. 有価証券			1,000,009		1,500,018	
5. 製品			1,329,705		88,842	
6. 原材料			592,343		-	
7. 仕掛品			303,142		-	
8. 貯蔵品			3,368		-	
9. 前払費用			42,094		3,693	
10. 繰延税金資産			370,945		40,228	
11. 短期貸付金	*2		1,950,791		2,708,686	
12. 未収入金	*2		341,871		435,743	
13. その他			183,417		294,312	
貸倒引当金			3,907		315	
流動資産合計			27,546,025	50.7	8,992,495	22.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	5,086,822		5,359,016		
減価償却累計額		2,512,440	2,574,381	2,715,860	2,643,155	
(2) 構築物		207,679		216,701		
減価償却累計額		127,762	79,917	137,801	78,899	
(3) 機械及び装置		13,369,580		-		
減価償却累計額		9,202,939	4,166,640	-	-	
(4) 車両及び運搬具		133,475		-		
減価償却累計額		115,915	17,560	-	-	
(5) 工具器具備品		1,173,569		101,775		
減価償却累計額		808,556	365,012	33,254	68,521	
(6) 土地	*1		2,308,193		2,307,702	
(7) 建設仮勘定			324,128		50,925	
有形固定資産合計			9,835,836	18.1	5,149,204	12.8
						4,686,631

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		-		124,718		
(2) 借地権		19,000		19,000		
(3) ソフトウェア		206,194		122,953		
(4) 電話加入権		6,443		-		
無形固定資産合計		231,637	0.4	266,672	0.7	35,034
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		788,341		953,418		
(2) 関係会社株式		13,813,212		23,026,852		
(3) 長期貸付金		38,918		-		
(4) 従業員長期貸付金		47,069		-		
(5) 関係会社長期貸付金		1,435,935		1,288,365		
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準 ずる債権		44,860		32,762		
(7) 長期前払費用		72,140		25,198		
(8) 繰延税金資産		56,245		-		
(9) 差入保証金		288,110		256,789		
(10) その他		218,573		218,573		
貸倒引当金		81,902		71,018		
投資その他の資産合計		16,721,504	30.8	25,730,941	64.1	9,009,436
固定資産合計		26,788,978	49.3	31,146,818	77.6	4,357,839
資産合計		54,335,003	100.0	40,139,313	100.0	14,195,690

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	*2	13,316,504		93,284		
2. 短期借入金	*2	2,373,500		-		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	*1	534,800		490,800		
4. 未払金		2,110,582		288,474		
5. 未払費用		1,525		1,147		
6. 未払法人税等		1,123,709		402,972		
7. 未払消費税等		177,083		-		
8. 前受金		178,726		-		
9. 預り金	*2	77,062		2,834,641		
10. 賞与引当金		538,916		9,955		
11. その他		992		-		
流動負債合計		20,433,404	37.6	4,121,276	10.3	16,312,128
固定負債						
1. 長期借入金	*1	1,330,500		839,700		
2. 繰延税金負債		-		19,332		
3. 退職給付引当金		101,391		-		
4. 役員退職慰労引当金		30,820		25,120		
固定負債合計		1,462,711	2.7	884,152	2.2	578,558
負債合計		21,896,116	40.3	5,005,429	12.5	16,890,687

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	*3		5,805,106	10.7	5,895,562	14.7	90,456
資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,048,009			6,732,609		
資本剰余金合計			6,048,009	11.1	6,732,609	16.8	684,599
利益剰余金							
(1) 利益準備金		148,000			148,000		
(2) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		69,156			886		
2. 別途積立金		17,390,000			19,640,000		
(3) 当期末処分利益		2,910,054			2,622,410		
利益剰余金合計			20,517,210	37.8	22,411,296	55.8	1,894,086
その他有価証券評価差額 金	*6		109,909	0.2	142,743	0.3	32,834
自己株式	*4		41,348	0.1	48,327	0.1	6,979
資本合計			32,438,887	59.7	35,133,884	87.5	2,694,997
負債・資本合計			54,335,003	100.0	40,139,313	100.0	14,195,690

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			57,169,393	100.0		32,974,497	100.0	24,194,895
1.製品売上高		57,169,393			32,278,350			
2.ロイヤルティ収入		-			364,001			
3.不動産賃貸収入		-			332,144			
売上原価								
1.製品売上原価								
(1)期首製品たな卸高		1,605,327			1,329,705			
(2)当期製品製造原価	*5	27,253,610			16,309,009			
(3)当期製品仕入高	*1	20,192,244			10,191,611			
合計		49,051,181			27,830,326			
(4)期末製品たな卸高		1,329,705			88,842			
(5)会社分割に伴う減少高		-			1,219,116			
2.不動産賃貸原価		-	47,721,475	83.5	149,844	26,672,212	80.9	21,049,263
売上総利益			9,447,917	16.5		6,302,284	19.1	3,145,632
販売費及び一般管理費	*2,5		5,353,472	9.3		3,009,423	9.1	2,344,048
営業利益			4,094,445	7.2		3,292,861	10.0	801,583
営業外収益								
1.受取利息	*1	80,918			105,623			
2.受取配当金		8,193			11,398			
3.経営指導料等収入	*1	442,666			226,221			
4.不動産賃貸収入	*1	91,008			41,161			
5.為替差益		-			92,819			
6.雑収入		126,974	749,761	1.3	87,981	565,205	1.7	184,556
営業外費用								
1.支払利息		76,003			44,676			
2.為替差損		204,329			-			
3.不動産賃貸原価		9,536			1,444			
4.雑損失		93,648	383,517	0.7	3,836	49,957	0.1	333,559
経常利益			4,460,688	7.8		3,808,108	11.6	652,580

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別利益								
1. 固定資産売却益	*3	1,857			159			
2. 投資有価証券売却益		571			9,461			
3. 貸倒引当金戻入益		36,962	39,391	0.1	2,229	11,850	0.0	27,540
特別損失								
1. 固定資産除売却損	*4	68,178			65,181			
2. ゴルフ会員権評価損		40,800	108,978	0.2	850	66,031	0.2	42,946
税引前当期純利益			4,391,101	7.7		3,753,927	11.4	637,174
法人税、住民税及び事業税		2,073,314			1,414,635			
法人税等調整額		238,706	1,834,608	3.2	103,980	1,518,615	4.6	315,992
当期純利益			2,556,493	4.5		2,235,311	6.8	321,181
前期繰越利益			353,560			387,098		33,537
当期末処分利益			2,910,054			2,622,410		287,644

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
当期末処分利益			2,910,054		2,622,410	287,644
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		26,485	26,485	215	215	26,270
合計			2,936,539		2,622,625	313,914
利益処分額						
1. 配当金		299,441		500,045		
2. 任意積立金						
別途積立金		2,250,000	2,549,441	1,500,000	2,000,045	549,395
次期繰越利益			387,098		622,579	235,481

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品最終仕入原価法	製品移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～47年 機械装置 2～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、社内利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～47年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)) 当社は、当事業年度から連結グループ会社間における資金取引の制度として、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)制度を導入したことに伴い、従来短期借入金としていた連結子会社からの資金の受け入れについては、預り金(流動負債 その他)で処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>* 1 このうち</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,094,922 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056,652</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金785,490千円(STG. 4,068千)に対するものであります。</p> <p>* 2 関係会社との債権債務に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">314,129 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,922,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">266,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,462,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,373,500</td> </tr> </table> <p>* 3 授權株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 24,963,982株</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,545株であります。</p> <p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次の通り債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,771,511千円 (US \$ 16,761千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168,698千円 (STG 873千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">21,939千円 (EURO 170千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Buriot S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">295,135千円 (EURO 2,290千)</td> </tr> </table> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>* 6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は109,909千円であります。</p>	建物	1,094,922 千円	土地	961,730	合計	2,056,652	売掛金	314,129 千円	短期貸付金	1,922,354	未収入金	266,848	買掛金	5,462,620	短期借入金	2,373,500	American Fuji Seal, Inc.	1,771,511千円 (US \$ 16,761千)	Fuji Seal Europe Ltd.	168,698千円 (STG 873千)	Fuji Seal Europe B.V.	21,939千円 (EURO 170千)	Fuji Buriot S.A.S.	295,135千円 (EURO 2,290千)	<p>* 1 このうち</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,151,890 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">961,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113,620</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対する債務は、Fuji Seal Europe Ltd.の金融機関からの借入金684,881千円(STG. 3,390千)に対するものであります。</p> <p>* 2 関係会社との債権債務に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,708,686 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">422,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">93,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,830,213</td> </tr> </table> <p>* 3 授權株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 25,014,382株</p> <p>* 4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,084株であります。</p> <p>5 偶発債務 他社の金融機関からの借入金等に対して次の通り債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">American Fuji Seal, Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,321,859千円 (US \$ 21,620千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe Ltd.</td> <td style="text-align: right;">532,786千円 (STG 2,637千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Fuji Seal Europe B.V.</td> <td style="text-align: right;">100,651千円 (EURO 724千)</td> </tr> </table> <p>上記外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>* 6 配当制限 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は142,743千円あります。</p>	建物	1,151,890 千円	土地	961,730	合計	2,113,620	短期貸付金	2,708,686 千円	未収入金	422,939	買掛金	93,284	預り金	2,830,213	American Fuji Seal, Inc.	2,321,859千円 (US \$ 21,620千)	Fuji Seal Europe Ltd.	532,786千円 (STG 2,637千)	Fuji Seal Europe B.V.	100,651千円 (EURO 724千)
建物	1,094,922 千円																																												
土地	961,730																																												
合計	2,056,652																																												
売掛金	314,129 千円																																												
短期貸付金	1,922,354																																												
未収入金	266,848																																												
買掛金	5,462,620																																												
短期借入金	2,373,500																																												
American Fuji Seal, Inc.	1,771,511千円 (US \$ 16,761千)																																												
Fuji Seal Europe Ltd.	168,698千円 (STG 873千)																																												
Fuji Seal Europe B.V.	21,939千円 (EURO 170千)																																												
Fuji Buriot S.A.S.	295,135千円 (EURO 2,290千)																																												
建物	1,151,890 千円																																												
土地	961,730																																												
合計	2,113,620																																												
短期貸付金	2,708,686 千円																																												
未収入金	422,939																																												
買掛金	93,284																																												
預り金	2,830,213																																												
American Fuji Seal, Inc.	2,321,859千円 (US \$ 21,620千)																																												
Fuji Seal Europe Ltd.	532,786千円 (STG 2,637千)																																												
Fuji Seal Europe B.V.	100,651千円 (EURO 724千)																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>製品仕入高 16,733,115 千円</p> <p>受取利息 73,596</p> <p>不動産賃貸収入 89,321</p> <p>経営指導料等収入 413,727</p> <p>* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費26.0%一般管理費74.0%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 143,985 千円</p> <p>給与手当 1,693,956</p> <p>賞与引当金繰入額 187,992</p> <p>退職給付費用 39,422</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,500</p> <p>荷造運賃 905,856</p> <p>旅費交通費 371,718</p> <p>賃借料 336,190</p> <p>減価償却費 377,460</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 1,658 千円</p> <p>車両及び運搬具 199</p> <hr/> <p>計 1,857</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 4,504千円</p> <p>機械及び装置 53,431</p> <p>工具器具備品 3,918</p> <p>車両及び運搬具 100</p> <hr/> <p>計 61,954</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 15千円</p> <p>車両及び運搬具 856</p> <p>電話加入権 5,352</p> <hr/> <p>計 6,224</p> <p>* 5 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,527,888千円</p>	<p>* 1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>製品仕入高 8,537,377 千円</p> <p>受取利息 101,338</p> <p>不動産賃貸収入 40,324</p> <p>経営指導料等収入 214,681</p> <p>* 2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費27.5%一般管理費72.5%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 126,296 千円</p> <p>給与手当 934,002</p> <p>賞与引当金繰入額 9,955</p> <p>退職給付費用 16,586</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3,575</p> <p>荷造運賃 504,366</p> <p>旅費交通費 226,346</p> <p>賃借料 100,940</p> <p>減価償却費 252,326</p> <p>* 3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <p>機械及び装置 159 千円</p> <hr/> <p>計 159</p> <p>* 4 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 1,970千円</p> <p>機械及び装置 47,415</p> <p>工具器具備品 1,460</p> <p>車両及び運搬具 11</p> <hr/> <p>計 50,857</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物 1,312千円</p> <p>機械及び装置 13,011</p> <hr/> <p>計 14,324</p> <p>* 5 製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 833,429千円</p>

リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	60,127	131,869	47,251	239,248	取得価額相当額	-	-	-	-																				
減価償却累計額相当額	49,733	51,125	37,386	138,244	減価償却累計額相当額	-	-	-	-																				
期末残高相当額	10,394	80,743	9,865	101,003	期末残高相当額	-	-	-	-																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,893千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,003</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,602</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	43,893千円	1年超	57,110	合計	101,003	支払リース料	61,602千円	減価償却費相当額	61,602	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,431</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>					1年以内	- 千円	1年超	-	合計	-	支払リース料	27,431千円	減価償却費相当額	27,431
1年以内	43,893千円																												
1年超	57,110																												
合計	101,003																												
支払リース料	61,602千円																												
減価償却費相当額	61,602																												
1年以内	- 千円																												
1年超	-																												
合計	-																												
支払リース料	27,431千円																												
減価償却費相当額	27,431																												

有価証券

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">107,991千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">218,961</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,288</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,591</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">12,522</td> </tr> <tr> <td>外貨建長期貸付金換算差額</td> <td style="text-align: right;">43,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,609</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">29,201</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">75,216</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,418</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">427,191</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度(平成16年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.33</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.70</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.35</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.78</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産(流動資産)の計算に使用した法定実効税率は、41.99%から40.63%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,416千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12,416千円増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	107,991千円	賞与引当金損金算入限度超過額	218,961	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,288	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,591	役員退職慰労引当金否認	12,522	外貨建長期貸付金換算差額	43,995	その他	102,259	繰延税金資産計	531,609	繰延税金負債		特別償却準備金	29,201	その他有価証券評価差額金	75,216	繰延税金負債計	104,418	繰延税金資産の純額	427,191	当事業年度(平成16年 3月31日現在)		法定実効税率	41.99%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	住民税均等割	0.70	試験研究費税額控除	0.89	その他	0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.78	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">28,431千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,044</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,940</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,206</td> </tr> <tr> <td>外貨建長期貸付金換算差額</td> <td style="text-align: right;">31,857</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,561</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,042</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97.687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,895</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度(平成17年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.24</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.42</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.45</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	28,431千円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,044	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,940	役員退職慰労引当金否認	10,206	外貨建長期貸付金換算差額	31,857	その他	38,561	繰延税金資産計	119,042	繰延税金負債		特別償却準備金	459	その他有価証券評価差額金	97.687	繰延税金負債計	98,146	繰延税金資産の純額	20,895	当事業年度(平成17年 3月31日現在)		法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	住民税均等割	0.53	試験研究費税額控除	0.53	その他	0.42	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.45
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税否認	107,991千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	218,961																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,288																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,591																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	12,522																																																																																						
外貨建長期貸付金換算差額	43,995																																																																																						
その他	102,259																																																																																						
繰延税金資産計	531,609																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	29,201																																																																																						
その他有価証券評価差額金	75,216																																																																																						
繰延税金負債計	104,418																																																																																						
繰延税金資産の純額	427,191																																																																																						
当事業年度(平成16年 3月31日現在)																																																																																							
法定実効税率	41.99%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33																																																																																						
住民税均等割	0.70																																																																																						
試験研究費税額控除	0.89																																																																																						
その他	0.35																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.78																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税否認	28,431千円																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	4,044																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,940																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	10,206																																																																																						
外貨建長期貸付金換算差額	31,857																																																																																						
その他	38,561																																																																																						
繰延税金資産計	119,042																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	459																																																																																						
その他有価証券評価差額金	97.687																																																																																						
繰延税金負債計	98,146																																																																																						
繰延税金資産の純額	20,895																																																																																						
当事業年度(平成17年 3月31日現在)																																																																																							
法定実効税率	40.63%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																																																						
住民税均等割	0.53																																																																																						
試験研究費税額控除	0.53																																																																																						
その他	0.42																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.45																																																																																						

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,299.98円	1株当たり純資産額	1,405.23円
1株当たり当期純利益	109.82円	1株当たり当期純利益	89.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	109.74円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89.33円
<p>当社は、平成15年7月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,011.85円		
1株当たり当期純利益	111.34円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	101.82円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,556,493	2,235,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,556,493	2,235,311
期中平均株式数(株)	23,278,122	24,979,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,325	44,445
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(18,325)	(44,445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション) 1種類(27,400株)	

重要な後発事象

前事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

ホールディングカンパニー体制移行に伴う会社分割について

当社は、平成16年5月21日開催の取締役会において、平成16年10月1日を分割期日として、当社の事業部門のうち不動産賃貸・管理・保有の事業を除く、全ての事業部門を分社型新設分割する決議を行い、平成16年6月25日開催の当社定時株主総会において承認可決されました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

1. 会社分割の目的

フジシールグループは、日本・米国・欧州・アジアにおいて、一律の管理体制のもとでグローバルなグループ経営を従来から展開してまいりました。また同時に基本理念である「変化と共に変化する」を実現するために、ビジネス環境に適合する企業構造の変革にも取り組んでまいりました。

しかしながら、ビジネス環境の変化は以前にも増して激しく、よりグローバルになってきており、より変化への対応やスピードある対応が重要になっております。このような中で、変化への対応をより強化にし、常にマーケットのニーズにマッチした製品やサービスを提供できる独自の経営を目指し、日本・米国・欧州・アジアを核とした各地域の意思決定を早めるとともに、グローバルな経営戦略の強化を図ることを目的として、ホールディングカンパニー体制に移行することといたしました。

フジシールグループは、グループ全体の企業価値の最大化とグループ全体の最適化を図り、自己責任経営とスピード経営を実現する体制を構築いたします。

2. 分割する事業部門の内容

当社の事業部門のうち不動産の賃貸・管理・保有の事業を除く、営業本部・生産本部・アルファ事業本部・商材本部・管理本部のほか全ての事業部門。

分割事業部門の平成16年3月期における経営成績

	分割事業部門（A） （百万円）	前社平成16年3月期実績（B） （百万円）
売上高	57,169	57,169
営業利益	4,094	4,094
経常利益	4,379	4,460

承継する資産、負債の項目及び金額（平成16年3月31日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額（百万円）	項 目	帳簿価額（百万円）
流動資産	18,068	流動負債	15,794
固定資産	4,835	固定負債	101
		負債合計	15,895
		資本合計	69
資産合計	22,904	負債・資本合計	15,964

3. 会社分割により当社（平成16年10月1日をもって株式会社フジシールインターナショナルへ商号を変更予定）から事業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

会社の名称：株式会社フジシール

住 所：大阪市鶴見区今津北5丁目3番18号

代表者の氏名：代表取締役社長 竹田 健

資 本 金：1億円

事業の内容：シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージシステムの企画、提案、開発、製造及び販売

4. 会社分割の方法及び分割に係る計画の内容

(1) 分割の方法

当社を分割会社とし、新設する会社に事業を承継させる分社型分割（物的分割）であります。

(2) 分割の日程

分割計画書承認取締役会 平成16年 5月21日

分割計画書承認株主総会 平成16年 6月25日

分割期日 平成16年10月 1日（予定）

分割登記 平成16年10月 1日（予定）

(3) 新設会社が分割に際して発行する株式及び割当て

当該分割は、当社を分割会社とし、新設する会社に事業を承継させる分社型新設分割（物的分割）であり、新設する会社が設立に際して発行する普通株式2,000株は全て当社に割当てられます。

(4) 分割交付金

分割交付金の支払いはありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当該分割において、新設する会社が当社から承継する権利義務は、承継事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位とします。なお、新設する会社に承継される一切の債務につきましては、新設する会社と併存的にその弁済責任を負担し、債権者は当社に対して債権の弁済の請求をなすことができるため、商法第374条ノ4第1項の但書により、債権者に対する公告及び催告は行いません。

また、承継する権利義務のうち資産及び負債の評価については、平成16年3月31日現在の貸借対照表に計上された額を基礎とし、これに当該分割期日までの増減を加除した上で確定いたします。

(6) 承継会社が承継する雇用契約

当該分割においては、承継事業に所属する全ての従業員（嘱託従業員及び臨時従業員を含む。）及び関係会社に出向中の当社従業員との雇用契約を、当社から新設する会社に承継させるものとします。

(7) 債務履行の見込み

当社の平成16年3月31日現在の貸借対照表を基礎に、新設する会社に承継させる予定の資産の額及び負債の額を算定し、当該分割後の資産の額、負債の額及び収益状況について検討したところ、当該分割後においても、当社及び新設する会社のそれぞれの資産の額が負債の額を大きく上回ることが見込まれております。

また、当該分割後の収益状況について、当社及び新設する会社のそれぞれが負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態も、現在のところ認識されておりません。

以上の結果により、当該分割により当社及び新設する会社のそれぞれが負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しております。

当事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年2月15日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議しております。

(1) 分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 5,002,876株

(3) 株式分割の日

平成17年5月20日

(4) 配当起算日

平成17年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,083.31円	1株当たり純資産額 1,171.02円
1株当たり当期純利益 91.52円	1株当たり当期純利益 74.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 91.45円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 74.44円

7. 役員の異動

開示内容が確定になり次第開示いたします。

同時投函場所 兜クラブ（東京）